

北海道洞爺湖サミットの行方を案ずる緊急声明

2008年G8サミット NGO フォーラム

2008年4月24日、Civil G8対話にて

今年7月に開催される北海道洞爺湖サミットでは、環境・開発問題を軸とする地球規模の問題について、日本のリーダーシップによる着実な進捗が期待されている。しかし、サミット開催まであと70日あまりとなった今も、日本は、議長国として率先して野心的な政策を提言しておらず、議論は進展していない。わたしたちは、このままでは、洞爺湖に集う首脳たちが、何ら積極的な成果をあげることができないのではないかと大いに懸念せざるをえない。

本日、G8各国を代表するシェルパが、世界の市民社会との対話のために集う機会に、この緊急声明を発表し、日本のサミット開催を失敗に終わらせないために、さらなる努力を促すものである。

日本は、温室効果ガス削減中期目標「90年比：2020年までに25-40%削減」の発表を

今、各国は、気候変動防止のための2013年以降の世界的枠組について2009年のCOP15で合意に至るべく議論を重ねている。気候変動問題の解決は喫緊であると同時に、現在の影響をもたらした先進国の責務を明らかにし、被害に晒されている国々を救済するものでなくてはならない。しかし、日本の提案は、先進国の法的拘束力を伴う国別総量削減目標設定については触れずに、セクター別アプローチを主眼とし、途上国にも同じ努力を求めるものになっている。この提案は、3月のG20で、「共通だが差異ある責任」の原則を踏まえていないと批判を受けた。以来、口頭では「誤解だ」と釈明しているが、文書にはまったく明記せず、バンコクの国連交渉でも同じ提案を繰り返している。

先進国の中でも京都議定書以外の目標値を持たない日本が、法的拘束力を伴う中長期の国別総量削減目標数値を、自ら表明することが不可欠である。そうすることによってこそ、日本は、国内外から信頼され得るG8プロセスを率いることができるのである。

日本は、MDGs達成困難という現実を見つめ、ODAの減額傾向を逆転せよ

ミレニアム開発目標(MDGs)は、人々の貧困からの解放を約束している。今年のサミットは、その達成に向けた中間年であり、議長国である日本は、世界十億人以上の貧困層に対して、特別な責任を負っている。現在、MDGsの進捗は遅々として進まないばかりか、先進国経済に端を発する気候変動や急激な食料・エネルギー価格の高騰という新たな脅威が、貧困層を一層苦しめている。この状況にもかかわらず、G8の援助額は、24%の減少を記録した日本を筆頭に、減少に転じており、2005年に交わした増額公約は反故にされつつある。

加えて、日本政府がサミットへの一里塚と位置付けるTICAD(アフリカ開発会議)に向けた議論では、既存の国際合意などが無視されており、アフリカのMDGs達成への道筋が示されていない。このままでは、サミットにおけるアフリカと開発についての議論に悪影響を及ぼすことさえ懸念される。世界がG8各国政府に求めている「約束の実行」を導くために、日本政府は、貧困との闘いで指導力を発揮すべきである。

<この声明に関するお問い合わせ>

2008年G8サミット NGO フォーラム事務局/JANIC 内

Eメール：forum@janic.org

Tel: 03-5292-2911 FAX: 03-5292-2912